メーカー・卸間次世代標準EDI(ASN)

2024年12月



🥠 一般社团法人 日本加工食品卸協会

目次

はじめに

- I. 日食協標準EDIフォーマットの歴史
- II. 日食協標準EDIフォーマットの取り巻く環境
- Ⅲ. 日食協標準EDIフォーマットの課題
- IV. 日食協標準EDIフォーマットの検討結果
- V. 卸・メーカー間EDIの「あるべき姿」
- VI. 日食協標準EDIフォーマットの今後の検討方針
- VII. 事前出荷情報(ASN)について
- **垭. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)**
- IX. 今後について

Appendix

DPC協議会

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

はじめに

と課

卸とメーカー間における当協会の標準EDIフォーマット「酒類食品業界卸店メーカー企業間 標準システム | (以下、日食協フォーマット) は、1987年(昭和62年)に制定してから37 年が経過し、それまでの間、その時代の求めに応じて運用・仕様改善に取り組み、新データ種 フォーマットの追加や既存フォーマットの改訂を行ってまいりました。

しかしながら、この37年の間に通信手段、IT技術は格段な技術的進歩を遂げ、現状の 日食協フォーマットでは物流、請求・支払等の新たな要望に応えることが困難な状況になって おりました。

この様な状況を踏まえ、当協会では2022年度より「次世代標準EDI検討専門部会」を 設け、今後の次世代標準EDIの「あるべき姿」を描き、また2024年度からは大きなテーマとな っている「持続可能な物流の構築」に関し、導入が急がれるメーカー・卸間の事前出荷情報 (ASN)の実装を目指し、「事前出荷情報(ASN)検討WG」を設置し、伝票レスと検 品レスの運用検討を進めると共に次世代標準EDIの「事前出荷情報(ASN) Iの具現化 に向け、「次世代標準EDI検討専門部会」にて検討を進めています。

また一方で、2023年度より新たに設けられたメーカーと卸等の団体によるDPC(Data Platform Constrution:データプラットフォーム構築)協議会に参画し、次世代EDIチー ムにて直近の課題である事前出荷情報(ASN)の標準化・利用拡大に向け検討を進めて います。

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

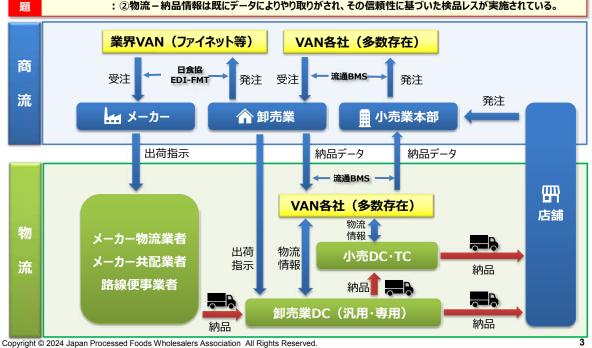


加工食品流通業界の情報流の現状

卸・メーカー間:①商流 – 業界VANにより、標準化が進んでいる。多数を占める中小メーカーと卸間での効率化が課題。 状 : ②物流 - 情報は紙媒体(納品伝票)のやり取りが今だに主流。電子的に情報が繋がっていない。

小売·卸間 : ①商流 - VAN事業者が多数存在し、卸側に負担が大きい。流通BMSも中小小売への普及が遅延。

: ②物流 – 納品情報は既にデータによりやり取りがされ、その信頼性に基づいた検品レスが実施されている。



I. 日食協標準EDIフォーマットの歴史

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

I. 日食協標準EDIフォーマットの歴史

🥠 一般社团法人 日本加工食品卸協会

1. 沿革

1987年3月(昭和62年3月) 酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システムとして、「日食協標準EDI フォーマットの受発注、出荷案内、販売実績データ、商品案内」が制定され37年が経過。

また、同じ年にファイネット「加工食品VAN」サービスが開始される。

その後、在庫報告、販売促進金、事前出荷情報(ASN)のデータ種が追加され、流通業界における標準化 対応(GTIN対応)、法改正にともなう消費税対応等によりバージョンアップを行い現在に至る。

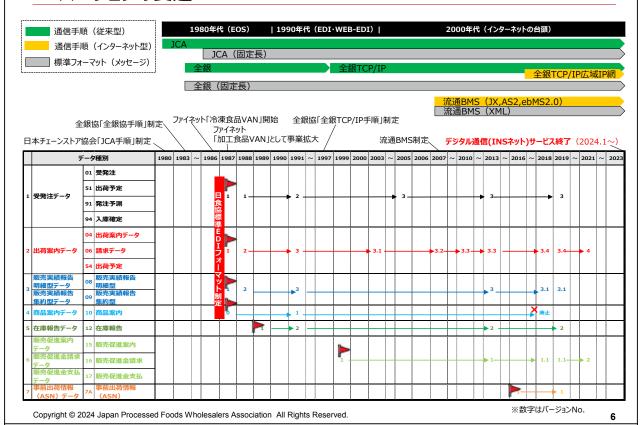
年 月	内 容
1984年 4月~	日食協が酒類・加工食品企業間情報システム研究会(F研)と連携して、卸とメーカーとの間のEDI標準化を検討
1985年	日食協が酒類・加工食品企業間情報システム研究会(F研)と連携して、卸とメーカーとの間のEDI(電子データ 交換)標準化を制定
1986年 4月	ファイネット「冷凍食品VAN」として事業開始
1987年 3月	酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム「日食協標準EDIフォーマット(受発注、出荷案内、販売実績データ、商品案内)」制定
5月	ファイネット「冷凍食品VAN」より「加工食品VAN」として事業拡大
1989年 3月	在庫報告データ・フォーマット制定
1999年 4月	販売促進金データ・フォーマット制定
2000年 6月	ファイネット「商品流通VANサービス(Web EDI)」開始
10月	ファイネット「資材VANサービス」開始
2002年 10月	ファイネット「酒類VAN」を統合し、「酒類・加工食品業界VAN」となる
2016年 4月	事前出荷情報(ASN)フォーマット制定

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

I. 日食協標準EDIフォーマットの歴史



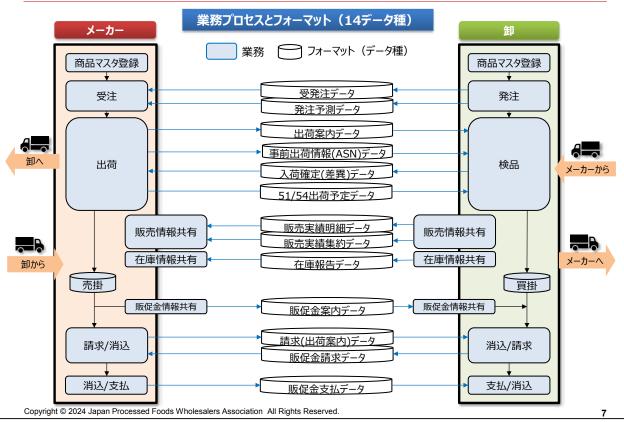
2. バージョンの変遷



I. 日食協標準EDIフォーマットの歴史

🥠 一般社团法人 日本加工食品卸協会

3. 現在の日食協標準EDIフォーマット



II. 日食協標準EDIフォーマットの取り巻く環境

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.



1. 取り巻く環境

加工食品サプライチェーンの課題

Ⅱ. 日食協標準EDIフォーマットの取り巻く環境

- 「持続可能な物流の構築」関連テーマ
- 。 ② 「N-Torus」の拠点拡大と機能強化 ①納品リードタイム延長問題
 ②「N-Torus」の
 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」関連テ
- 「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」関連テーマ ①小売・卸間受発注EDIの効率化 ②卸・メーカー間の受発注業務の効率化

共通プラットフォーム

- 非競争領域の機能を共通プラットフォームに集約し、食品流通業界全体の問題解・ 効率化を日指す
- EDI機能からサービスの展開を開始。順次サービスを拡張していく構想 商談支援システム

持続可能な開発目標(SDGs)















流通BMS

- 現在は主に小売⇔卸・メーカー間EDI(卸⇔メーカー間の検討) 債権債務における販売促進金に該当するメッセージがない
- 普及促進→中小事業者の利用促進に課題

物流

- 持続可能な物流の構築
- 物流も統合したサプライチェーンの確立
- 物流コストインフレ

SIPスマート物流 「モノの動き(物流)」と「商品情報(商流)」を見える化し、個社・業界の垣根を越えてデータを蓄積・解析・共有する「物流・商流デー タ基盤」を構築中。これにより、トラック積載効率の向上や無駄な配送削減等を実現し、生産性向上に貢献する。

フィジカル・インターネット

- インターネット通信の考え方を、物流(フィジカル)に適用した新しい仕組み 「ファーネット通信のラスファを、 (共同輸配送システム) ⇒2040年まのでのロードマップ
- 物流情報標準ガイドライン(一般社団法人 フィジカルインターネットセンター)

DLフォーマット(デジタルロジスティクス推進協議会) SIP標準メッセージと整合性が取れたメッセージ

- 納品伝票の電子化
- 新田は宗や『も」」は 卸・メーカー間のみならず、メーカー・物流事業者、物流事業者・卸間含め、 共通で利用できる事を前提にデータ項目・運用プロセスを定義

フードサプライチェーン・サステナビリディプロジェクト(FSP)

製・配・販連携協議会

スーパーマーケット等WG → アクションプラン共同宣言 → 2030年までの「あるべき姿」の 検討

①コード体系標準化 ③商慣行検討

②物流資材の標準化及び運用検討 ④データ共有による物流効率化

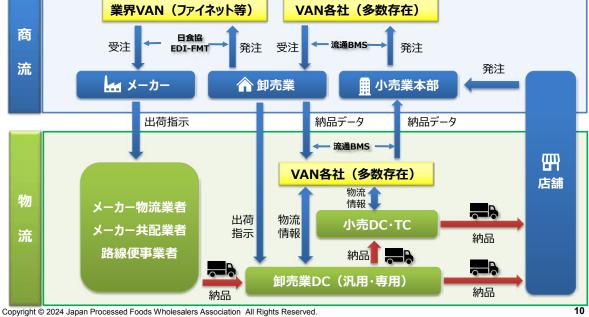
- 納品期限の統一化(2分の1へ)
- 定番発注時間の変更 (卸→メーカー、小売→卸・メーカー) 特売・新商品の適正リードタイムの確保

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

II. 日食協標準EDIフォーマットの取り巻く環境



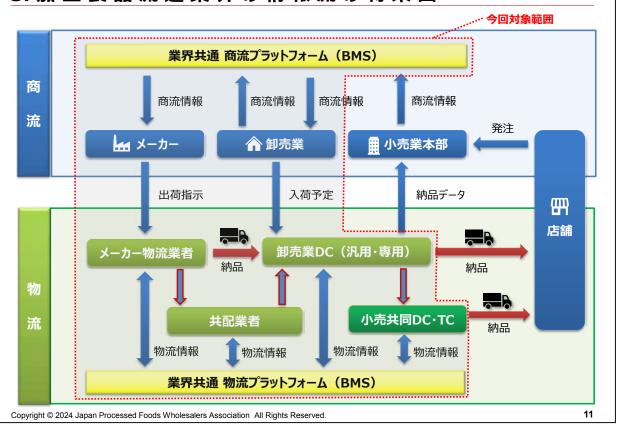
2. 加工食品流通業界の情報流の現状【再掲載】



Ⅱ. 日食協標準EDIフォーマットの取り巻く環境

🥠 一般社团法人 日本加工食品卸協会

3. 加工食品流通業界の情報流の将来図



- 80 -

Ⅲ. 日食協標準EDIフォーマットの課題

Copyright @ 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

🥠 一般社团法人 日本加工食品卸協会

12

Ⅲ. 日食協標準EDIフォーマットの課題

1. 課題

1-1. 技術的老朽化

日食協標準EDIフォーマット(酒類・食品業界卸店メーカー企業間標準システム)制定されてから、37年が経過し、拡張対応等の限界に近づいており、時代に則した対応が必要である。

- インターネットの台頭
- 固定長のため項目追加が困難(レコード長128バイトの限界)
- 漢字文字等が送れない



1-2. 新データ種フォーマットの要望

(1) 支払通知データ

酒類・加工食品業界標準化推進会議(事務局:ファイネット)の入金消込業務改善検討部会より、「支払通知データ」を日食協標準EDIフォーマットとしての承認依頼あり、実装についての方向性の検討が必要である。



- 「支払通知データ」とは、 「出荷案内データ明細」と 「卸売業の買掛情報」の照 合結果をメーカーに返信するもの
 - ※基本的には、「出荷案内 データ」に○×を付記して 返信するもの

出典:酒類・加工食品業界標準化推進会議「支払通知に係わる運用について(ご提案)」資料より

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

Ⅲ. 日食協標準EDIフォーマットの課題



1. 課題

1-2. 新データ種フォーマットの要望

(2)納品伝票電子化標準メッセージ (DLフォーマット) ~ 日食協「事前出荷情報」との棲み分け

デジタルロジスティクス推進協議会(事務局:日本パレットレンタル)より「納品伝票電子化標準メッセージ (DLフォーマット)」を日食協標準EDIフォーマットとしての承認依頼あり、日食協としての見解を示したが、 今後、具体的方向性を検討する必要がある。

※日食協HP公開 2022年1月20日付「納品伝票電子化標準メッセージに関する検討について」より 日食協の見解

- ① 「事前納品通知情報」及び「納品確認通知情報」を含む納品伝票電子化の方向性については異論 はなく、そのフォーマットについて乱立を避けるために、「DLフォーマット」を当業界における標準メッセージ として承認
- ② 当該「DLフォーマット」は物流事業者を含めた活用を意図したものと認識し、日食協が制定した卸・ メーカー間のEDI標準フォーマット事前出荷情報と併せて活用を図る
- ③ 一方で、当該「DLフォーマット」の普及推進をどの様に行っていくか、また将来の改訂を含む維持管理を どの様な体制で行っていくか、これらの点については未だ課題も多く、具体的な方向性を早期に打ち出 す必要がある



※出典:

デジタルロジスティクス推進協議会「納品 伝票電子化に向けた標準フォーマット承 認のお願い」資料より

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

Ⅲ. 日食協標準EDIフォーマットの課題



1. 課題

1-3. 現行運用と仕様書の老朽化

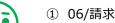
現状運用に則した日食協標準EDIフォーマット仕様書の見直しが必要である。

- 長い年月に渡り、各データ種フォーマットに対し、追加・変更が繰り返され、仕様書が老朽化している (用語、フォーマット間の整合性、体裁の不統一など)
- 当初想定していた運用と現状運用との乖離(請求データ等)



1-4. 利用が進んでいない又は未利用フォーマットに対する対応

利用が進んでいない



以下3データ種は、過去12年間利用が進んでいないため、何らかの対応が必要である。



- ② 04/出荷案内
- ③ 7A/事前出荷情報(ASN)

未利用

以下4データ種は、過去12年間データ発生無しのため、廃止を含め検討が必要である。



- ① 15/販売促進案内
- ② 51/出荷予定(54/出荷予定は、一部の企業にてデータ発生あり)
- ③ 91/発注予測
- ④ 94/入庫確定

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

Ⅲ. 日食協標準EDIフォーマットの課題



1. 課題

1-5. 卸・メーカー間における業際間の標準化

小売は、流通BMSへ標準化を進めているが、卸・メーカー間は、業種ごとに標準化が行われてきており、別々のフォーマットが存在し、業際間の標準化が必要ではないか。

- 大手卸や大手メーカー中心に、複数のカテゴリーを取扱う企業が増えている
- 各フォーマットの拡張性に難を抱えている
- 法改正等への対応(インボイス制度対応)などを業種ごとに行っている

業界	フォーマット	VAN
酒類·加工食品	日食協標準EDI (固定長128/可変長)	ファイネット
日用品化粧品	プラネット (固定長128/可変長)	プラネット
菓 子	e-お菓子ねっと (固定長256・1,200)	e-お菓子ねっと
•	<u>.</u>	•

1-6. 取り巻く環境への対応



今後、各取り巻く環境への対応が必要である。 然しながら、具現化されていないものもあるが、取り巻く環境を考慮しつつ 次世代標準EDIへの対応が必要である。

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

16



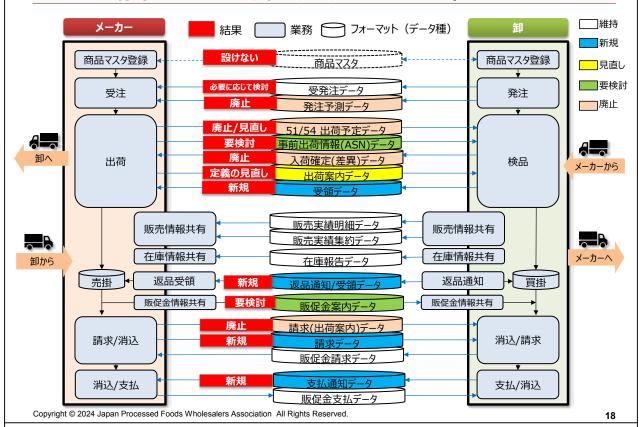
IV. 日食協標準EDIフォーマットの検討結果

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

IV. 日食協標準EDIフォーマットの検討結果



1. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果



IV. 日食協標準EDIフォーマットの検討結果



1. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種	現状·検討	結果
商品案内データ	商品マスターフォーマットは、廃止したが、今後、製配販でどの様に考えるか。 ● メーカ⇔卸(JII)、卸⇔小売(eBASE、個別、等) ● JIIより卸へ渡しているフォーマットが卸それぞれ違う→整理する話はあるが進んでいない ● メーカー→JII: FDB(品質含む)とInforexあり ● 流通BMSではあまり利用されていない。 ● 利用範囲を明確にする必要あり→基本情報に絞り、EDI(受発注等)の利用範囲とするか? ● 商談システムでの利用等	新にフォーマットは、設けない。現状のJIIで問題ない。よって、必要性はない
受発注データ	 ● 店入発注データの利用向上 ● 直送発注データの利用向上 ● なぜ直送発注をデータ化できないのか→原因調査→改善 ● 中小企業の利用 ・ 簡易受発注データ(基本情報のみ)を用意すれば利用されるかWEB、スマホ、HTT(発注端末)等の利用 ※要検討:商品マスター、各種コード等 	 ASNを鑑み、必要に応じて検討。 直送発注の利用向上が進まない原因 紙での発注は、そのままFAX→データ化はひと手間掛かる 二次店等のコード設定する手間が掛かる リードタイム、発注ロット ASNを鑑み、送信先を定義する必要がある。
出荷案内データ (請求データ)	 メーカーと卸とで、出荷案内データの利用方法の再確認と是正 出荷案内データにて、メーカーの出荷確定した店入・直送データを卸へ送付 店入は、出荷案内又はASNのどちらか選択とするか ※出荷案内とASNの定義の明確化が必要 出荷案内データの店入データに対し受領データ(新規)をメーカーへ返す? 店入を含まず(ASNとする)直送のみとするか→直送案内データとするか? 為替手形付取引の入金データ自動作成(一部企業)、割戻しデータの自動作成(一部企業)の取り扱いについて、確認が必要 	定義の見直し。 出荷案内と請求データを分離する。 請求は、新たに請求データとして定義する(新規) ● メーカーと共通認識になっていない。 ● メーカーは売上データであるが、卸は仕入データになっていない ● メーカーは、出荷案内=請求 ● 卸倉入れは、ASNデータ。直送は出荷案内データとするか→要検討また、発注に対する結果情報とするか ● 請求データの明細として、出荷案内データを継続するか ● 请送のみとするか

- 84 -

IV. 日食協標準EDIフォーマットの検討結果



1. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種	現状·検討	結果
販売実績明細 データ 販売実績集計 データ 在庫報告データ	検討必要なし(未検討)。	現状維持。
受領データ	新規検討。 ● 現状、入荷確定(差異)データがあるが、再定義して受領データを新規に設ける 入荷確定(差異)データは廃止 ● 定義 ・ 基本、事前出荷情報(ASN)データの結果として、受領データを返す ・ 受領と出荷案内データは、請求データ(新規)又は支払通知データ(新規)の明細に替える メーカー ・ 要領データ ・ 即	新規に受領データを設ける。 ● 事前出荷情報(ASN)に対し受領データを返す ● 入荷確定データは廃止
返品通知データ 返品受領データ	新規検討。 ● 現状、返品は、出荷案内データにセットし、メーカーより卸へ送信している但し、卸より返品連絡(案内・伝票)がないものはセットされない。よって、請求・支払において返品差額が発生していると考えられる ● 定義 ・ 卸より返品通知データを送り、その確認結果としてメーカーは返品受領データを卸へ送る	新規に返品通知データと返品受領データを設ける。 ● 返品受領データが必要かは、相対で決める

 $\label{thm:copyright} \verb|@ 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association | All Rights Reserved.$

20

IV. 日食協標準EDIフォーマットの検討結果



1. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種		現状・検討	結果
請求データ	● 請求は、基本的	9を「請求行為」として、卸では利用されていない に紙(請求書)と卸では認識している タ(出荷案内)ではなく、新たに請求データとして設ける こ対し検討が必要 請求合計票。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類 伝票合計の請求。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類	新規に請求データを設ける。
	請求明細	請求明細。出荷案内、受領データ交換していない場合等	
	● インボイス要件を	 網羅する	
支払通知データ	新規検討。 ● 現状、支払データ交換はなく、支払通知書(紙)にて行っている ● メーカーからの要望(酒類・加工食品業界標準化推進会議 入金消込業務 改善検討部会)やデータ化の遅れ等により、新たに支払通知データを設ける ● 卸計上ベースの支払が可能(請求レス) ● 定義→次の3つに対し検討が必要		新規に支払通知データを設ける。 ● 受領データ交換を行っている場合は、支払明細は不要 ● 請求レス可能
	支払鑑	支払合計票。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類	
	支払伝票合計	伝票合計の支払。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類	
	支払明細	支払明細。出荷案内、受領データ交換していない場合等	
	● インボイス要件を糾	羽羅する	
出荷予定データ	確認・検討。 ●「51/出荷予定」は、利用されていない●「54/出荷予定」が、一部の企業にて利用している		要検討 利用状況次第では、廃止とする
発注予測データ 入荷確定 (差異)データ	利用されておらず、また、利用価値がないことから廃止を検討		本データ種は廃止とする。 ● 将来、ニーズによっては、再検討する

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

IV. 日食協標準EDIフォーマットの検討結果



1. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種	現状・検討	結果
販促金案内 データ	確認及び検討。 ■ メーカーより卸店に対し、販売促進金支払を伴う販売促進情報を案内するためのデータである ■ 当初想定していた運用に対し、何か課題や問題があるのか確認・調査・検討が必要 ■ メーカーへ確認及び意見収集が必要	要検討。 今後の商談システムの検討等にて検討する
販促金請求 データ 販促金支払 データ	未検討。	現状維持。
DLフォーマット (納品伝票電子化)	DLフォーマットについて検討。 ■ 現状、DL-FMTに相当するデータ種として、事前出荷情報 (ASN) データがある ■ メーカーより受け取るデータがDLフォーマットの場合 ■ DLフォーマットを直接受け取る。 DLフォーマットをサービスプロバイダにて、事前出荷情報 (ASN) データに変換後、受け取る → サービスプロバイダに要請する FINET サービスプロバイダ 変換 ■ DL-FMT 変換 ■ FINET 変換 ■ FINET 変換 ■ FINET 変換 FINET 変換 FINET 変換 FINET 変換	 継続検討。 DL-FMT=SIPとし、DL-FMTは電子伝票データであるが、ASNデータとしても利用できる前提 どの様に実装されていくかどうかは見えない DLフォーマットと事前出荷情報(ASN)データの変換機能検討

 ${\it Copyright} @ 2024 \ {\it Japan Processed Foods Wholesalers Association} \ \ {\it All Rights Reserved}.$

22

IV. 日食協標準EDIフォーマットの検討結果



1. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種	現状·検討	結果
事前出荷情報 (ASN)データ	事前出荷情報(ASN)データとDLフォーマットの位置づけ ● DLフォーマットと一緒に検討が必要	要検討 運用定義が必要改訂するDLフォーマット検討時に検討する

今後、詳細を検討するうえで、以下の項目を考慮し検討が必要。

コード	検 討
統一取引先コード	● 1次店~5次店コード等● 統一取引先コードがなければプライベートコード(相対)● 酒類・加工食品業界独自コード
商品コード	● プライベートコード● 業界統一コード
商品分類	● GDS、他
業界特有コード	● SDP⊐-ド
各区分コード	● 意味合い見直し
各データ項目	◆ 桁数(固定、可変)◆ 属性

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.



V. 卸・メーカー間EDIの「あるべき姿」

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association $\,$ All Rights Reserved.

IV. 卸・メーカー間EDIの「あるべき姿」



1. あるべき姿

日食協標準EDIフォーマット

		課	題		
技術的老朽化	新データ種 フォーマットの 要望	現行運用と 仕様書の 老朽化	未利用等 フォーマット の対応	業際間の 標準化	取り巻く環境 への対応

あるべき姿

今後は、日食協フォーマットをバージョンアップせず、

新たにメーカー・卸間BMSを構築し BMSを製・配・販3層の標準化EDIとする

《要検討》

今回のメーカー・卸間のBMSを酒類・加工食品業界のみのBMSとするか、 または、現在の流通BMSにメーカー・卸版を組入れるかは要検討。

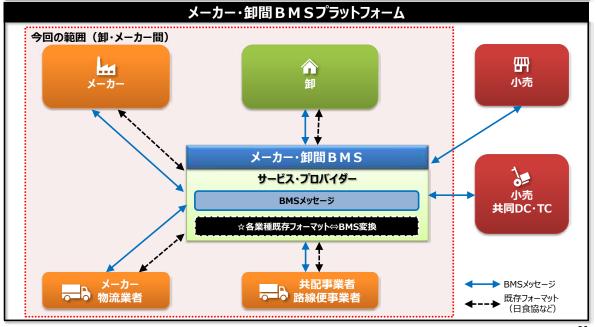
Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

IV. 卸・メーカー間EDIの「あるべき姿」



1. あるべき姿

商流と物流を支える相互に結び付いた標準化されたネットワークを基盤とするシームレスな共通プラットフォームにする。 その目指すところは、メーカー対卸、卸(メーカー)対小売の製・配・販3層において、標準化されたBMS基盤を活用し、 効率性と持続可能性が担保され、プロトコル(規格)を通じてリソースの共有と統合をする。



Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

🥠 一般社团法人 日本加工食品卸協会

VI. 日食協標準EDIフォーマットの今後の検討方針

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association $\,$ All Rights Reserved.

VI. 日食協標準EDIフォーマットの今後の検討方針



1. 次世代標準EDI検討方針

1-1. 全体方針

- 基本的には流通BMSをベースに考えるが、業務プロセスとシステム対応は別々に対策を考える。
- システム対応の概要について認識合わせを行った後、データ種別の詳細検討を開始する。

1-2. 業務プロセス

メーカー⇔卸間の業務プロセスは現在の業務プロセスをベースに検討し、小売⇔卸間の業務 プロセスと無理やり合わせるようなことは考えない。

1-3. システム対応① データフォーマット(**メッセージ)

- 小売⇔卸間のメッセージを使用できる場合は使用する。
- 小売⇔卸間のメッセージを使用できない場合は、日食協フォーマットをベースに新メッセージを考える。
- 発注~ASN~受領は、ターンアラウンド、非EOS対応、他業界FMTとの整合性を意識する。

1-4. システム対応② データ形式

• 小売⇔卸間と同じXML形式とする。

1-5. システム対応③ 通信手順

• 小売⇔卸間と同じ「ebXML」か「JX」を基本とし、どちらにするかは接続者同士で決定する。 ※API連携の考え方の取入れは要検討

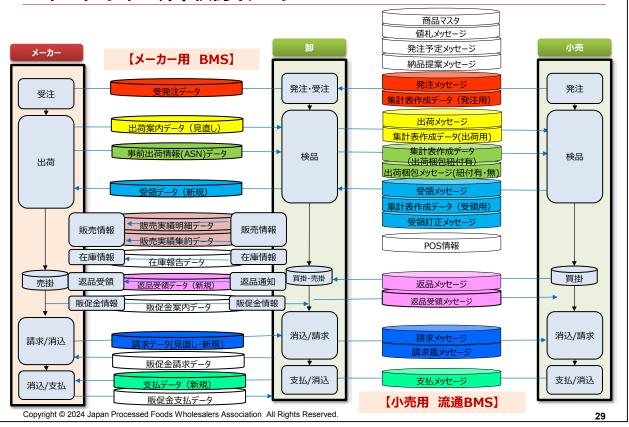
Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

28

VI. 日食協標準EDIフォーマットの今後の検討方針



2. データ・フォーマット検討イメージ



VI. 日食協標準EDIフォーマットの今後の検討方針



3. データ・フォーマット検討(案)

No.	データ種	検討方針	検討 優先順位
受 発注 · 出荷	・受発注データ・事前出荷情報 (ASN)データ・受領データ	小売⇔卸間流通BMSメッセージと日食協FMTを参考にBMSメッセージのを検討する	① (Step1)
返品	返品通知データ	小売⇔卸間流通BMSメッセージを参考にBMSメッセージの新設を 検討する	メッセージを 定義する
这叫	返品受領データ	小売⇔卸間流通BMSメッセージを参考にBMSメッセージの新設を 検討する	
出荷	出荷案内データ	 出荷案内データの定義見直し(Step1) 小売⇔卸間流通BMSメッセージと日食協FMTを参考にBMSメッセージを検討する(Step2) 	② (Step1) 現行FMT
案内	請求(出荷案内) データ	① 位置付けを再確認する ② 請求データとして、BMSメッセージの新設を検討する	定義の 見直し
請求	請求データ	小売⇔卸間流通BMSメッセージを参考にBMSメッセージの新設を 検討する	③ (Step1)
支払	支払通知データ	小売⇔卸間流通BMSメッセージを参考にBMSメッセージの新設を 検討する	メッセージを 定義する
在庫	在庫報告データ	小売⇔卸間流通BMSメッセージと日食協FMTを参考にBMSメッセージを検討する	(Step2)

 $\label{thm:convergence} \textbf{Copyright} @ 2024 \ \textbf{Japan Processed Foods Wholesalers Association} \ \ \textbf{All Rights Reserved}.$

30

VI. 日食協標準EDIフォーマットの今後の検討方針



3. データ・フォーマット検討 (案)

No.	データ種	検討方針	検討 優先順位	
販売	販売実績明細データ	日食協FMTをベースにBMSメッセージを検討する	4	
実績	販売実績集約データ	日食協FMTをベースにBMSメッセージを検討する	(Step2)	
	販促金案内データ	① 廃止検討(12年間未使用) ② 日食協FMTをベースにBMSメッセージを検討する	4)	
販促金	販促金請求データ	日食協FMTをベースにBMSメッセージを検討する	(Step2)	
	販促金支払データ	日食協FMTをベースにBMSメッセージを検討する		
	商品マスタ	BMSメッセージの検討は行わない→現在廃止済		
その他	発注予測データ	① 廃止検討(12年間未使用) ② 日食協FMTをベースにBMSメッセージを検討する	4 (Step2)	
	51出荷予定データ	① 廃止検討(12年間未使用) ② 日食協FMTをベースにBMSメッセージを検討する	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

VII. 事前出荷情報(ASN)について

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

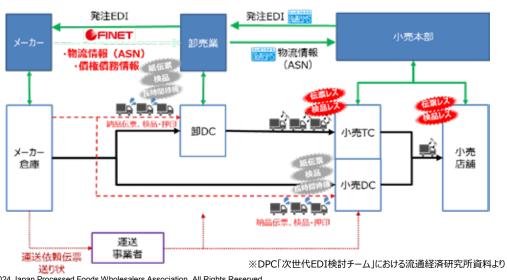
🥠 一般社团法人 日本加工食品卸協会

32

WI. 事前出荷情報(ASN)について

1. 卸・メーカー間EDIの課題

- 1. 卸・メーカー間のEDIについては、物流情報(ASN)と債権債務情報の部分が紙でのやり 取りとなっており、課題。
- 2. 特に物流情報については、荷受側ではいつ何がどのような荷姿でどの程度来るのか荷物が到 着するまでわからないため、受入体制が整えられず、検品においても荷物と伝票をアナログで チェックしなければならず、結果としてトラックドライバーの長時間待機にもつながっているとも 言われている。(優先課題)



Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

WI. 事前出荷情報(ASN)について



2. 事前出荷情報 (ASN) の定義と二つの目的

事前出荷情報 (ASN)

あらかじめメーカーから卸店に、確定の出荷情報をデータにて 伝達すること。

伝票の 電子化

納品伝票や受領書を電子化することで、メーカー・卸双方の紙保管コストやデータ照合コストの削減をする。

荷受現場 の効率化 予めメーカーから卸店へ確定の出荷情報をデータにて 伝達することで荷受作業の効率化・省力化を実現する。

※DPC「次世代EDI検討チーム」における流通経済研究所資料より

 $\label{thm:copyright} \verb§@ 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.$

34



WL. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association $\,$ All Rights Reserved.

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



1. メーカー・卸間納品業務に関する基本方針

- 物流業界は労働力不足が深刻になっており、今後モノを運べないという問題が発生することが懸念されており、持続可能な物流体制構築が必要となる。又、カーボンニュートラルに向けCO2排出量の削減が求められている。
- □ 加工食品におけるメーカー・卸売業間の物流は、納品待機時間や荷下ろし時間等の課題を抱えており、トラックドライバーの長時間労働の一因となっている。 トラック有効活用や納品ドライバーの業務負荷低減を実現すべく、製販間での物流業務のデジタル化・省力化・効率化を進めることが必要となる。
- 加工食品業界は、2016年日本加工食品卸協会にて事前出荷情報データ(以下、ASN)が定義され、ASNを活用した納品が開始され、メーカー・卸売業間の納品業務の改善に取り組んできたが、2024年時点でASNの利活用が限定的となっている。
- □ 今後、ASN納品における納品業務の効率化の実効性を上げるためには、メーカー・卸売業・物流事業者の三者間で運用基準を定め、加工食品業界として荷受け時の「検品レス」「伝票レス」運用の標準化を進めることが必要である。
- □ 加工食品業界における製販間の納品業務の標準化を進める上で「伝票レス・検品レス」運用の基本方針を定める。

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

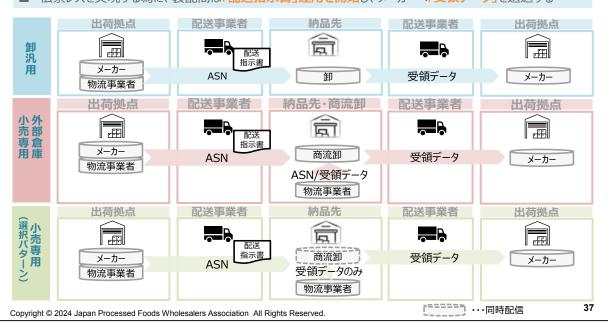
36

WI. 事前出荷情報 (ASN) の運用指針 (案)



2. ASNにおける全体像

- メーカーは、卸又は運営事業者へファイネットへ「ASN」を送信。又、メーカーがASN作成が難しい事を考慮し、物流事業者にASN作成可能なプラットフォームを提供する。
- 納品先≠商流卸や汎用外部倉庫を活用している事も踏まえ①<mark>卸汎用型②小売専用/外部倉庫型</mark>に分け、 ASN送信方法を定義する。但し、小売専用型は納品先へASNデータ早期配信も踏まえ、メーカー⇒物流 事業者への配信も選択可能とする。
- □ 伝票レスを実現する為に、製配間は「配送指示書」運用を開始し、メーカーへ「受領データ」を返送する



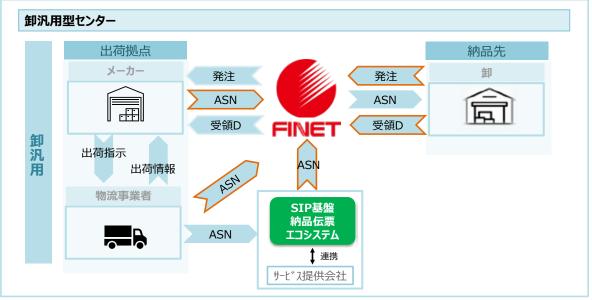
- 93 **-**

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



3-1. ASN運用のおけるデータ交換イメージ(卸汎用)

- □ ASNの実現に向け、メーカー (物流事業者) の拡充を視野に入れ、FINET社経由としたASNデータ交換 とし、新たなデータプラットフォームを構築し、運用を前提とし、納品先は「受領データ」を返送する。
- □「FINET社」の利用不可の場合、SIP基盤を連携可能な手段も考慮し、FINETにてデータ連携も検討。
 ・CVSアップロード/メール取込み/標準フォーマットに順守したデータサービス会社



Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

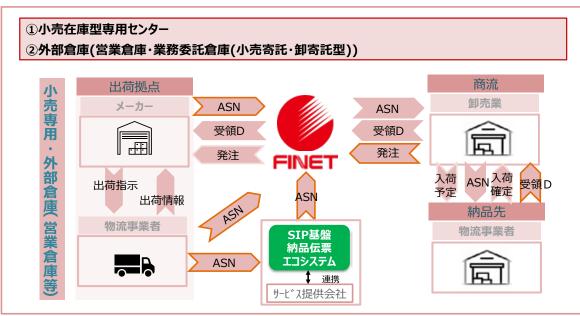
38

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



3-2. ASN運用のおけるデータ交換イメージ(小売専用・外部倉庫他)

■ 納品先≠商流卸となる専用センター化(寄託化)及び営業倉庫・業務委託倉庫(小売寄託・卸寄託)の増加を踏まえ、ASN情報は商流卸→納品先(物流事業者)への配信、受領データは、納品先(物流事業者)から商流卸経由でメーカーへ配信パターンを構築する。



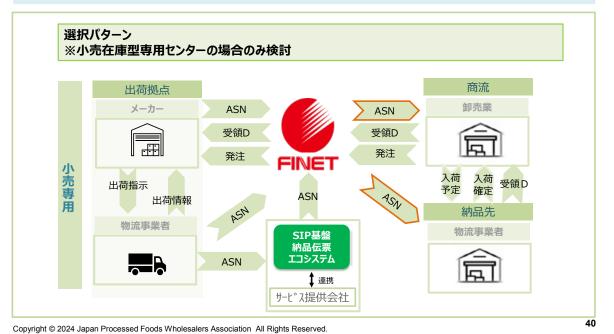
Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association $\,$ All Rights Reserved.

WI. 事前出荷情報 (ASN) の運用指針 (案)



3-3. ASN運用のおけるデータ交換イメージ(小売専用)

- □ 小売専用センターの場合**商流・納品先間がN対1**であり、納品先独自のシステムで運用される事から、選択肢として、ASN情報をメーカーから「FINET社」経由で、商流・納品先(物流事業者)の両方に提供するパターンも検討する。
- 納品先が作成した受領データは商流卸→メーカーへ受領Dを送信する事で債権債務を確定する。



「 「 「 い。 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)

🥠 一般社团法人 日本加工食品卸協会

4. ASN検品レベルの整理

- ASN納品における納品業務の効率化の実効性を上げるため新たに日別拠点別ASN(ASNレベル1)を実装し、検品レスの拡大を図る。
- 納入物流事業者によるASNへの書込み可能とし、ASNへ導入障壁が大きく下がる事が想定される事により、『ASNレベル2を基本選択』ラインとしながら、『ASNレベル1』についても導入効果が見込まれる。

レベル	データ内容	主な項目
ASNレベル1	日別拠点別アイテム別賞味期限別数量のASN情報	賞味期限
ASNレベル2	日別車両別アイテム別賞味期限別数量のASN情報	賞味期限·車両情報
ASNレベル3	日別車両別ユニット別アイテム別賞味期限別数量のASN情報	賞味期限・車両情報・ ユニット情報

※ASN作成はメーカー以外に物流事業者が作成可能のASN基盤を検討する。

WI. 事前出荷情報 (ASN) の運用指針 (案)



5. メーカー・卸 (納品先業者) 間の業務全容

- □ メーカーより賞味期限・数量を事前情報取得を前提にメーカー・納品先間の検品は、外装確認や簡易検品 (パレット数確認等)のみとし立会検品レス実現し、それ以降の業務は卸側の業務とする。
- □ ASNレベル1簡易検品方法は、事前にメーカー・卸(物流事業者)にてパレット枚数or総個数を取決めする。
- メーカーの持参物は配送指示書のみとし、納品日翌日にメーカーに受領データを送信することにより伝票レスを実現する。

		入荷前事前確認 (N-1)		入荷当日(N+0)			入荷当日	N+1
				メーカー・卸間	卸(特	物流事業者)	持参物	受領D
		賞味期限	数量	検品方法	格納ラベル	賞味期限 数量	14多40	文帜レ
ASNレベル1	賞味期限無	_	照合 /確認	立会検品 ※賞味期限		通常検品 品・伝票レス	伝票レス	確認後
(明細単位)	賞味 期限 有	ASN情報にて 照合確認		立会レス (パレット数 Or 個数) (外装確認)	発行 ※各社判断	格納ラベル発行時 に確認※各社判断	配送指示書 伝票不要	送信
賞明 期限 ASNレベル2 無		_	照合 /確認	立会検品 ※賞味期限		通常検品 :品・伝票レス	<u>伝票レス</u>	確認後送信
(車両単位)	賞味 期限 有	ASN情報にて 照合確認		立会レス (パレット数) (外装確認)	発行 ※各社判断	格納ラベル発行時 に確認※各社判断	配送指示書 伝票不要	
ASNレベル3 (ユニット単位)	賞味 期限 有	ASN情報にて 照合確認		立会レス (パレット数) (外装確認)	発行 ※各社判断	格納ラベル発行時 に確認※各社判断	佐票レス 配送指示書 伝票不要	確認後送信

 $\label{lem:copyright} \ @\ 2024\ Japan\ Processed\ Foods\ Wholesalers\ Association\ \ All\ Rights\ Reserved.$

42

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



6. ASNデータ設定項目

- ASNのレベルにより、メーカーがASN情報をセットする内容が変わる。ASNレベル2は車両情報・ASNレベル3は 車両情報・パレット情報が必須となる。
- 卸各社並びに小売業専用センターは、プライベートコードを使用しており、GS1事業者コード・GTINコード等標準コード設定が重要。
- □ 納品先は入荷データ特定にASNレベル1は納品日・出荷元、ASNレベル2は納品日・出荷元・車両識別番号・車両情報、ASNレベル3は納品日・出荷元・車両識別番号・車両情報・パレット情報をキーとする。

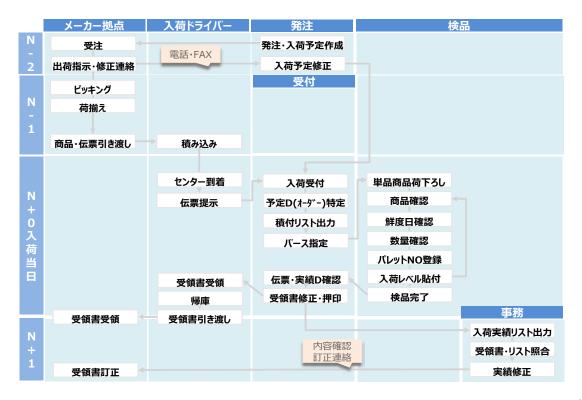
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	±#	ASNUNI		
項目	内容		2	3
納品日	実納品日	0	0	0
出荷元	メーカー出荷拠点コード(※)・拠点名・住所・連絡先			
納品先	実納品先コード(※)・納品先名・住所・連絡先	0	0	0
発注元	発注卸売業コード(※)・会社名・連絡先	0	0	0
メーカーコード	メーカーコード(※)・メーカー名	0	0	0
伝票コード	メーカー発番伝票番号	0	0	0
オーダーNO	発注元オーダーNO	0	0	0
商品コード	商品コード(※)	0	0	0
商品名	商品名	0	0	0
入数	入数	0	0	0
数量	実数量(欠品の場合は0でセット)	0	0	0
賞味期限	同一商品で複数賞味期限有る場合は別セット	0	0	0
車両識別番号	商品と車両を紐づけするユニークNO		0	0
車両情報	車両NO(任意)			0
パレット情報	パレットNO			0

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



7-1. ASN活用に関する業務フロー (現行)



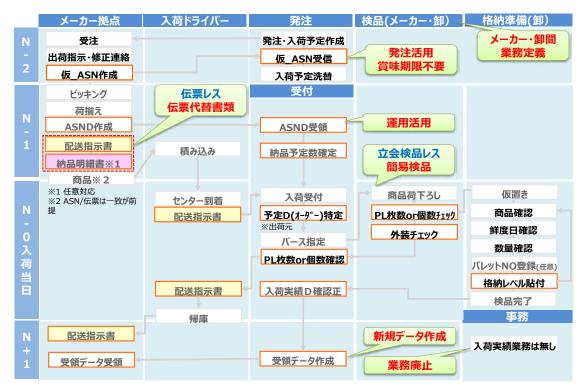
Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

44

WI. 事前出荷情報 (ASN) の運用指針 (案)



7-2. ASN活用に関する業務フロー (レベル1:日別拠点別)

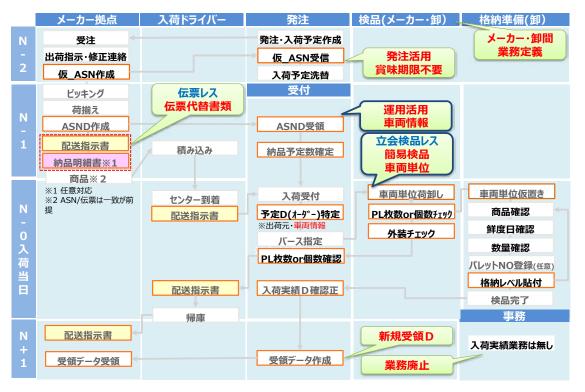


Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

WL. 事前出荷情報 (ASN) の運用指針 (案)



7-3. ASN活用に関する業務フロー(レベル2:車両単位)



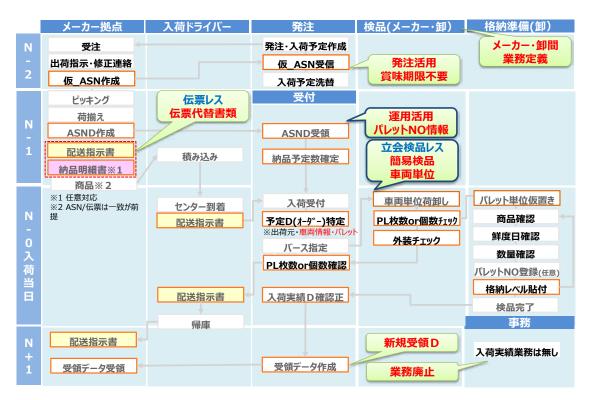
Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

46

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



7-4. ASN活用に関する業務フロー (レベル3:パレット単位)



Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

WI. 事前出荷情報 (ASN) の運用指針 (案)



8. ASN送信・受領データ送信スケジュール

- □ ASNの送信スケジュールは、納品日前日17時までに送信することとする。尚、共配会社作成のASNは 荷揃えのタイミングを考慮し、個別に協議する。
- □ 仮ASNの送信スケジュールは卸発注部署にて次回発注量決定に活用予定、発注日当日迄に納品日・数量等(賞味期限不要)を加味したデータを受注日当日17:00迄に送信する。
- □ **受領データ送信スケジュール**はメーカー・卸間の債権債務確定締日も考慮し、**納品日翌日18時**までに送信する。

ASN 協力要件

- ・ASNデータ作成時間を確保する目的で卸⇒メーカーへの納品LTN-2を基本とする。
- 協力要件・車両積載率向上や倉庫荷役作業効率化のために可能な限りハイ面発注を行う。



Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

48

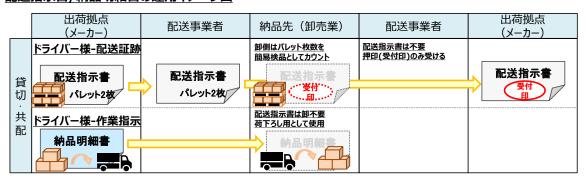
WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



9. 伝票レスにおける基本運用

- メーカーは納品伝票を廃止し、「配送指示書」を発行し、納品先へ持参する。ドライバー作業指示書の位置付けにて必要に応じて納品明細書を発行する。
- 納品先は簡易検品後、受付印を押印し、ドライバーへ返却する、但し、押印は受領を確約ではなく「受付印」の位置づけとなる。又、納品先は配送指示書は保管しない。
- 簡易検品にて差異・外装破損等が発生した場合は、運営会社はドライバーへ立会い検品を求めることができる。

配送指示書/納品明細書の運用イメージ図



49

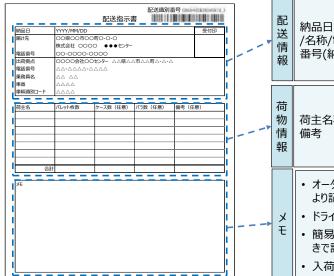
Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association $\,$ All Rights Reserved.

WII. 事前出荷情報 (ASN) の運用指針 (案)



10. 配送指示書の運用方法

- 配送指示書はASN作成時のデータを活用し、①配送情報②荷物情報③メモの構成にて作成する。 尚、納品先は配送識別番号を活用し、荷受け時の予定データ特定を実施する。
- メモ欄はドライバーへの指示事項や納品時の差異事項があれば、活用する。又、製販間でオーダーNOが必要な場合は事前に取り決めし、記載も可



納品日、届け先(住所/名称/電話番号)、出荷拠点(住所/名称/電話番号)車番(任意)、車輛識別コード、配送識別番号(納品日+出荷先コード+車両識別コート*にて構成)

荷主名称、パレット枚数、ケース数量(任意)、バラ数量(任意)、備考

- オーダーNOが必要な場合はメーカー・卸間で事前取り決めにより記載可
- ・ ドライバーへの指示事項(入荷予定時間等)も記載可
 - ・ 簡易検品時に納品差異が発生した場合、訂正内容を手書 きで記載。
 - ・ 入荷許容オーバー発生時に持戻り商品も手書きで記載。

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

50

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



11. 検品レスに於ける業務分担

- メーカーの業務範囲は、荷下ろし作業までとし、立合い範囲は荷下ろしから「配送指示書」に押印までとし、それ以降の業務は卸側にて実施。
- 検品レス運用における**商品の受け渡しは加工食品業界の取り組みガイドライン**に準ずるものとする。 但し、納品方法のメーカー・卸各社にて個別取引条件がある場合は条件を明確化する。

検品レス時標準業務分担



商品の引き渡し方法

- 検品レス運用における標準的な商品の受け渡しは、「加工食品業界の取組ガイドライン」に準じ、 検品できる 状態に商品を整列する荷下ろし迄とする。
- 納品方法については、個別取引条件に関わる場合がある為、メーカー・卸売業間で条件を明確化する。

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



12. 検品レス運用における基準・担保すべき内容

- □ 検品レスを開始する上で納品精度が重要であり、一定期間(3か月程度)の納品精度(基準:対象拠点 合計での納品率99.9%)を相互確認・評価し、実施する。
- 納品精度が基準を下回った場合は、ドライバーに立会検品を切り替える事も可能。
- □ 出荷時・納品時に担保すべき内容(製品・数量・日付)を確認、及び外装確認で順守することで納品精度 維持が可能。

検品精度 水準

- 事前にメーカー・卸間にて事前に対象拠点を明確にし、対象拠点合計の実納品伝票件数と事故伝票件数 (数量·日付違い) を持って納品精度を評価。(納品率99.9%以上の精度を担保が条件)
- 共同配送拠点は、共同配送会社単位での検証とする。

納品精度 検証

- ・納品精度の検証は、一定期間(3カ月程度)の実績にて評価し、検品レスを開始。 (メーカー・卸売業間で相互に確認)
- ・開始後に納品精度の水準を下回った場合は、納品精度が担保される迄、立ち合い検品に切り替える

出荷·納品 確認事項 と担保内容

確認事項		担保すべき内容				
		出荷時 (メーカー拠点)	納品時 (卸売り業物流拠点)			
数量		出荷指示書(ピッキングリスト等)の製品・数量と車両積込製品・数量一致	(対象外) ※立会検品レスでは相互確認しない			
賞味期限		出荷指示書(ピッキングリスト等)の記載 の日付と現物日付が一致	(対象外) ※立会検品レスでは相互確認しない			
外観 (汚破損)	正PL	パレット積付状態から視聴可能な天面・ 側面に汚破損がない	パレット積付状態から視聴可能な天面・ 側面に汚破損がない			
ケース		混載パレットに積付けられる製品外装に 汚破損がない	混載パレットに積付けられる製品外装に 汚破損がない			

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

52

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



🥠 一般社团法人 日本加工食品卸協会

13. 検品レス運用における瑕疵対応

- □ 立会検品後、卸側(物流事業者)にて商品確認した結果、商品差異・数量過不足・汚破損・日付違いが 発生した場合は、納品後3日(営業日)以内にメーカーに申し入れ。
- □ 発生した事案については、メーカー・卸(物流事業者)間で原因調査・協議し処理を決定。
- □ 日付違い商品は①入荷許容満たさない商品は返品②許容内の日付違いはメーカー·卸(物流事業者)間 で協議し、処理方法を決定。

瑕疵内容	表现的
数量/商品差異	・数量差異の申し出は原則納品後、3日(営業日)以内。 →発着拠点の棚卸等、双方で原因調査し結果をもって責任所在を決定
汚破損	・汚破損の申し出は原則 <mark>納品後、3日(営業日)以内</mark> 。但し、発現状況により別途協議 →現品確認等。双方で原因調査を踏まえ、責任所在については協議。
日付違い	・日付違いの申し出は原則納品後、3日(営業日)以内。但し、発現状況により別途協議 ・入荷許容を満たしていない商品は、メーカーへ返品対応とする。 ・入荷許容内にて日付違い商品は状況に応じ、別途協議。

※ 取り決め期日を経過後もメーカー・卸の双方において納品精度・日付等瑕疵対応に関する申し出があった 場合は、両社にて状況に応じ真摯に対応・協議を行う。

53

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

WII. 事前出荷情報 (ASN) の運用指針 (案)



14. 「ASN対応/非対応」のメーカー混載便に対する荷受け運用

- □ ASN対応メーカー及びASN非対応メーカーが混載便にて入荷がある場合は、ASN非対応メーカーについては、従前の検品対応を伴う為、当該納品ドライバーは伝票受領までを退出業務とする。
- □ 混載便であってもASN対応メーカーについては簡易検品とする。

※ASN対応/非対応に対する荷受け運用

NO	持込形態		持込形態 納品ドライバー対応	
1	ASN対応メーカーのみ		・検品可能な整列状態まで	検品レス(立会い省略)
2	非対応メーカーのみ		・検品完了/伝票受領まで	全品に対し検品対応
3	ASN対応/ 非対応、混載	ASN対応	・検品可能な整列状態まで	検品レス(立会い省略)
シトンコルロイ プロキツ	非対応	・検品完了/伝票受領まで	全品に対し検品対応	

 ${\it Copyright} @ 2024 \ {\it Japan Processed Foods Wholesalers Association } \ \ {\it All Rights Reserved}.$

54

WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)



15-1. ASN活用による効果 (メーカー側)

- □ 検品レスの実施により、①納品連絡デジタル化②ドライバー作業環境改善③荷卸し時間短縮③入荷待機時間削減等により物流資源の効率化が図れる。
- □ 伝票レスの実施により、① 伝票事務作業削減②デジタルによる効率化(債権債務) ①ペーパーレス化等の効果が図れる。

検品レス 伝票レス ■ 納品連絡等のデジタル化 ■ 伝票事務作業の削減 共通 ・納品に関する連絡がデジタル化による業務効率化 ・伝票発行事務作業が削減、コスト抑制が可能 ・受領書回収チェック業務廃止による業務効率化 ■入荷業務の簡素化・標準化 ・立ち合い検品不要により納品時作業の簡素化 ■ペーパーレス化の実現による効果 ・データ化による紙環境負荷への貢献可能 ・業界統一の運用による業務標準化。 ・ドライバー作業環境改善に寄与。 ・伝票保管スペース圧縮による効率的活用 ・保管期限満了後の廃棄処理費用減 ■ドライバー拘束時間の削減 ・簡易検品導入により荷卸し時間の短縮・効率化 ■ 売掛金確定の早期化/効率化 ・受領データ活用により売掛確定の自動化実現 ■ 入荷待機時間の削減 ・訂正内容も受領データより把握可能 ・受付/荷卸時間の効率化によりバース回転率が 向上し、待機時間の削減 ■請求・支払い業務の効率化 ・受領データ活用による請求データの早期化。 ■物流資源の効率化 ・入荷に関する時間短縮より車両稼働率が向上。 ■ 業務デジタル化拡大 ・データ保管により違算時の確認業務・検索等 の業務短縮化

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

WI. 事前出荷情報 (ASN) の運用指針 (案)



15-2. ASN活用による効果(卸側)

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

- □ 検品レスの実施により、①入荷受付業務の効率化②検品業務方法変更(入力→確認)生産性・精度向上 ③検品業務の作業分担による効率化等により入荷業務全体の効率化が図れる。
- □ 伝票レスの実施により、① 伝票での確認/修正業務工数削減②事後照合作業廃止③ペーパーレス化等の 効果が図れる。

	運用	
	検品レス	伝票レス
ASN 共通	 入荷受付作業効率の向上 ・予定特定(オーダーNO⇒拠点・車両へ変更)によるバース割付業務簡素化 ・伝票単位の照合確認不要。 検品作業効率・精度の向上 ・事前数量/日付確認での検品方法により効率化 ・日付確認入力作業減によるヒューマンエラー軽減 簡易検品導入による運用の効率化 ・荷卸し時間短縮及び作業分担による入荷効率向上 入荷業務の効率化 ・数量の事前把握による事前準備の最適化(人員等) 	■ 入荷作業効率の向上 ・受付業務の伝票単位での確認不要 ・受領書の修正・押印省略による業務効率化 ■事後照合事務作業の廃止 ・データ照合による事後での伝票確認業務不要 ■ペーパーレス化の実現による効果 ・データ化による紙環境負荷への貢献 ・伝票保管スペース圧縮/伝票廃棄費用削減 ■業務デジタル化拡大 ・確認業務・検索業務の短縮化
ASN レベル2	■ 検品作業効率の向上・車両単位の検品による作業精度・生産性向上■ 入荷台数事前把握によりバース効率化・入荷台数の事前把握可能よりバース効率最適化	-
ASN レベル3	■ 検品作業効率の向上 ・PL単位の検品による大幅な作業精度・生産性向上	_



IX. 今後について

 $\label{lem:copyright @ 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association \ \ All \ Rights \ Reserved.$

IX. 今後について



1. 今後の検討体制

《メーカーと卸の検討体制》

事前出荷情報(ASN)に関する ASNレベル及び検品レスと伝票レス に関する運用指針に関する検討

BMSメッセージの作成検討 (ASN、受領、返品・返品受領)



次世代標準EDI検討協議会 」立ち上げ

BMSメッセージ案の作成 日食協 EDI・WG、 次世代標準EDI専門部会

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

58

IX. 今後について



2. 進めるうえでの主な課題

- メーカー・卸間のBMSを「酒類・加工食品業界」としてのBMSと するか
- 小売⇔卸・メーカ間の流通BMSにメーカー・卸版を組入れるか (この場合、業際として検討)
- 小売専用センター・卸外部倉庫(汎用以外)とのASN関連 データ送受信形態
 - > メーカー・物流業者・卸・各センター間
 - > 業界VAN、SIP基盤、サービス提供業者

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association $\,$ All Rights Reserved.

IX. 今後について



3. 進め方

3-1. 運用指針の検討

前項「WI. 事前出荷情報(ASN)の運用指針(案)」を基に、メーカーと卸で内容を再検討する。 最終、「運用指針」、「ガイドライン」として纏める。

3-2. BMSメッセージの作成検討

Step 1

物流(事前出荷(ASN)~受領)と請求~支払業務の高度化

- ※ 赤字を優先して検討を進める。
- 卸・小売間に比べ遅れている卸・メーカー間の事前出荷(ASN)~受領に関する物流の高度化を図る
- 請求・支払のEDI化を推し進め、効率化と高度化を図る

以下、既存流通BMSメッセージを参考に各業界VANフォーマットを含めて検討を行う。

● 物流 : 出荷(ASN) (DLフォーマット検討含む)、受領、返品

● 債権債務 :請求鑑、請求、支払

Step 2

残りの既存フォーマットからBMSメッセージへの集約

● 残りの既存フォーマットをBMSメッセージに集約し、標準化を図る

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

60

IX. 今後について



4. BMSメッセージの作成検討

- 12月より当協会EDI・WG(次世代標準EDI専門部会含む)にて、下記メッセージ案を作成開始。
 - ✓ 事前出荷情報 (ASN) メッセージ
 - ✓ 受領メッセージ
 - ✓ 返品・返品受領メッセージ
 - ※ 必要に応じて、受発注メッセージを含む
- 来年2月頃よりメーカーと卸のシステム担当者による検討の場として、 仮称「メーカー・卸間次世代標準EDI検討協議会」を設け、具体的検討を進める。
 - ✓ メッセージ検討
 - ✓ 小売専用センター・卸外部倉庫(汎用以外)とのASN関連データ送受信形態の 具現化
 - ✓ EDIガイドライン検討(運用)

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

IX. 今後について



5. 仮称「メーカー・卸間次世代標準EDI協議会」への参加募集



メーカー・卸間の次世代標準EDIの実装について、共に協議するメーカーの皆さまを募集いたしますので、奮ってのご参加をお待ちしております。



- 会社として参加すべきと思う
- 次世代のEDIを描きたい
- 業務効率化に繋げたい
- 課題を解決したい



Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

62



今後ともメーカー各社のご支援とご協力を 引き続き、宜しくお願い申し上げます。

Copyright © 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.



Appendix

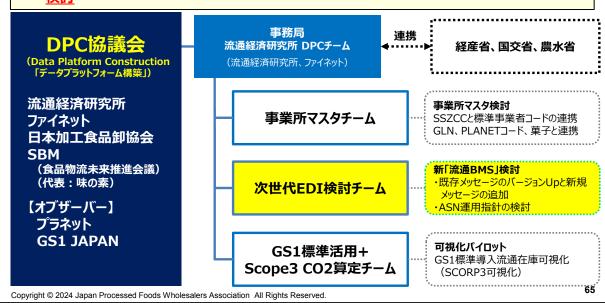
 $\label{lem:copyright @ 2024 Japan Processed Foods Wholesalers Association \ \ All \ Rights \ Reserved.$

Appendix



1. DPC協議会

- 昨年、消費財物流の諸課題を協業で解決する仕組みを協議する<u>DPC(Data Platform</u> Construction「データプラットフォーム構築」)協議会を立ち上げる
- 目的は、加工食品サプライチェーンにおけるデータプラットフォーム構築の基本計画の検討・ 策定
- DPC協議会「次世代EDI検討チーム」にて、卸・メーカー間の次世代標準EDI (ASN) を 検討



Appendix



2. DPC協議会の各チームの位置づけ

以下事例を創出することで、データプラットフォーム構築の足掛かりにする。

- 1. 統一取引先コードと標準事業所コードとの連携による標準事業所マスタ構築
- 2. 卸・メーカー間の納品情報のEDI化(伝票レス、検品レス等)

